

奈良県地域医療等対策協議会

第1回看護師等確保部会

資 料

目 次

1.	奈良県の看護職員需給見通し	1
2.	看護職員の年齢階層別百分率（奈良県と全国）	3
3.	看護師等養成所の卒業者数と県内就業状況	7
4.	看護職員の離職状況	7
5.	専門看護師、認定看護師の登録状況	8
6.	平成20年度看護職員確保対策（奈良県）	9

1. 第六次看護職員需給見通し

区 分		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
需 要 数	病 院	人 8,465	人 8,896	人 9,346	人 9,774	人 10,232
	診 療 所	1,474	1,492	1,505	1,519	1,534
	助 産 所	38	38	38	38	38
	介護保険関係	1,802	1,908	1,979	2,048	2,123
	介護療養型医療施設	220	220	220	220	220
	介護老人保健施設	376	397	397	397	397
	訪問看護ステーション	390	406	422	437	458
	介護老人福祉施設	250	260	260	260	260
	居 宅 サービス	566	625	680	734	788
	社会福祉施設	175	177	177	177	177
	保健所・市町村	494	494	498	498	498
	教 育 機 関	160	167	167	167	167
	事業所、学校、その他	30	30	30	30	30
	合 計 (A)	12,638	13,202	13,740	14,251	14,799
供 給 数	年当初就業者数(B)	11,809	11,988	12,248	12,726	13,283
	新卒就業者数(C)	569	536	637	595	595
	再 就 業 者 数(D)	1,205	1,223	1,250	1,299	1,355
	退職等による減少数(E)	1,595	1,499	1,409	1,337	1,329
	年末就業者数(F)	11,988	12,248	12,726	13,283	13,904
	下段は衛生行政報告例 就業者数	11,213				
過不足数(A)－(F)		650 (94.9%)	954	1,014	968	895
		1,425 (88.7%)				

<看護職員需要数の考え方>

① 病院

病棟部門	具体的な病床計画をふまえて、推計する。 夜勤体制の充実を図るため、看護職員を加算。(平成22年度に8割の病院で夜勤時間64時間を達成、また8割の一般病棟で3人体制、その他の全ての病棟は複数体制を達成)
指定介護療養型医療施設	産科・婦人科病棟においては、助産師を1施設1人加算。 具体的な増床計画はないため、現状維持。
外来部門	看護職員の配置については、現行で30:1以上配置のため、現状維持。 助産師は、産科・婦人科のある18施設に1人、産科外来1日平均30人以上の5施設に1人加算。
手術部門	手術台1台につき、2人。
ICU・CCU等	実態調査(1床につき1人以上)に基づき、現状維持。
放射線治療・内視鏡・検査等	実態調査に基づき、現状維持。
救急部門	実態調査(1日平均夜勤人数 2.9人、1月平均夜勤時間 49.2h)に基づき、現状維持。
その他(透析等)	実態調査に基づき、現状維持。
中央材料部門	200床以上の施設について1施設1人以上 (専任0人ー26施設)。
訪問看護部門	実態調査に基づき、現状維持。
病院管理運営部門	500床以上の施設について1施設につき、1人。
看護管理部門	1施設に1人看護部長 (専任0人ー15施設) 産科・婦人科のある施設の助産師については、1施設0.5人(専任0人ー13施設)。
教育研修担当者(再掲)	1施設につき、0.5人。
リズクズナージャー	200床以上の施設について1施設0.5人。
褥創対策看護職員	療養病床のある1施設につき0.5人 (専任0人ー32施設)。
感染管理担当者	200床以上の施設について1施設0.5人。
退院調整担当者	200床以上の施設について1施設0.5人。
休業・休職	全員取得するものとして算定。

* 200床以上の施設ー33施設
500床以上の施設ー4施設

② 診療所

1. 有床診療所

- ・看護職員実態調査の看護職員数から推計する。
 - ・病床数は過去5年間の医療施設調査から推計する。
2. 無床診療所
- ・看護職員実態調査の看護職員数から推計する。
 - ・診療所数は過去5回の医療施設調査から推計する。
3. 歯科診療所
- ・医療施設調査による数で現状維持とする。

③ 助産所

- ・看護職員実態調査から推計する。
- ・新規の開設については、具体的計画がないため、現状維持とする。

④ 介護保健関係

1. 介護療養医療施設

- ・6:1配置とする。
- 介護老人保健施設
- ・3:1の看護、介護職員を配置し、うち約7分の2を看護職員とする。
- 訪問看護ステーション
- ・事業所当たり、看護職員実態調査より5.2人を計上する。
- 介護老人福祉施設
- ・入所者数に合わせて施設ごとに必要数を計上する。
- 居宅サービス
- ・施設種別ごとに計上する。

⑤ 社会福祉施設(④を除く)

- ・過去の推移及び今後の動向をふまえて推計する。

⑥ 保健所・市町村

- ・県保健所については、現状維持とする。
- ・市町村については、市町村採用計画により計上する。

⑦ 教育機関

- ・看護職員実態調査における新設廃止の予定と専任教員採用計画から推計する。

⑧ 事業所、学校、その他

- ・H16看護師等業務従事者届を基に現状維持とする。

<看護職員供給数の考え方>

⑨ 年当初就業者数

- ・H18は下記により推計し、H19以降は前年の年末就業者数を計上する。
- ・病院 看護職員実態調査及び未回収施設についてはH16医療監視に基づき、推計する。
- ・診療所 看護職員実態調査に基づき、推計する。
- ・その他の施設 看護職員実態調査及びその他の統計に基づき、推計する。

⑩ 新卒就業者数

- ・県内学校・養成所の新設廃止等の予定と入卒状況から推計する。
- ・県外からの新卒者の流入は、過去3年間平均の値から推計する。

⑪ 再就業者数

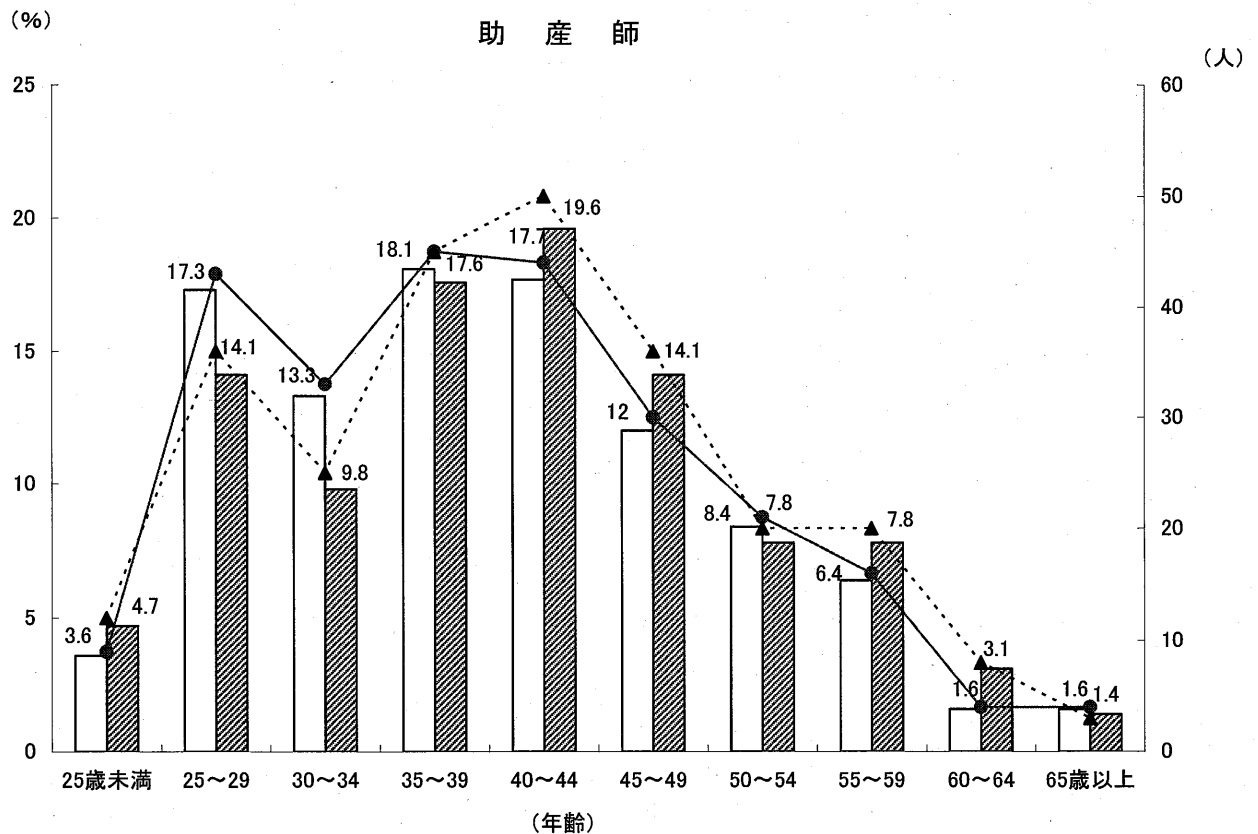
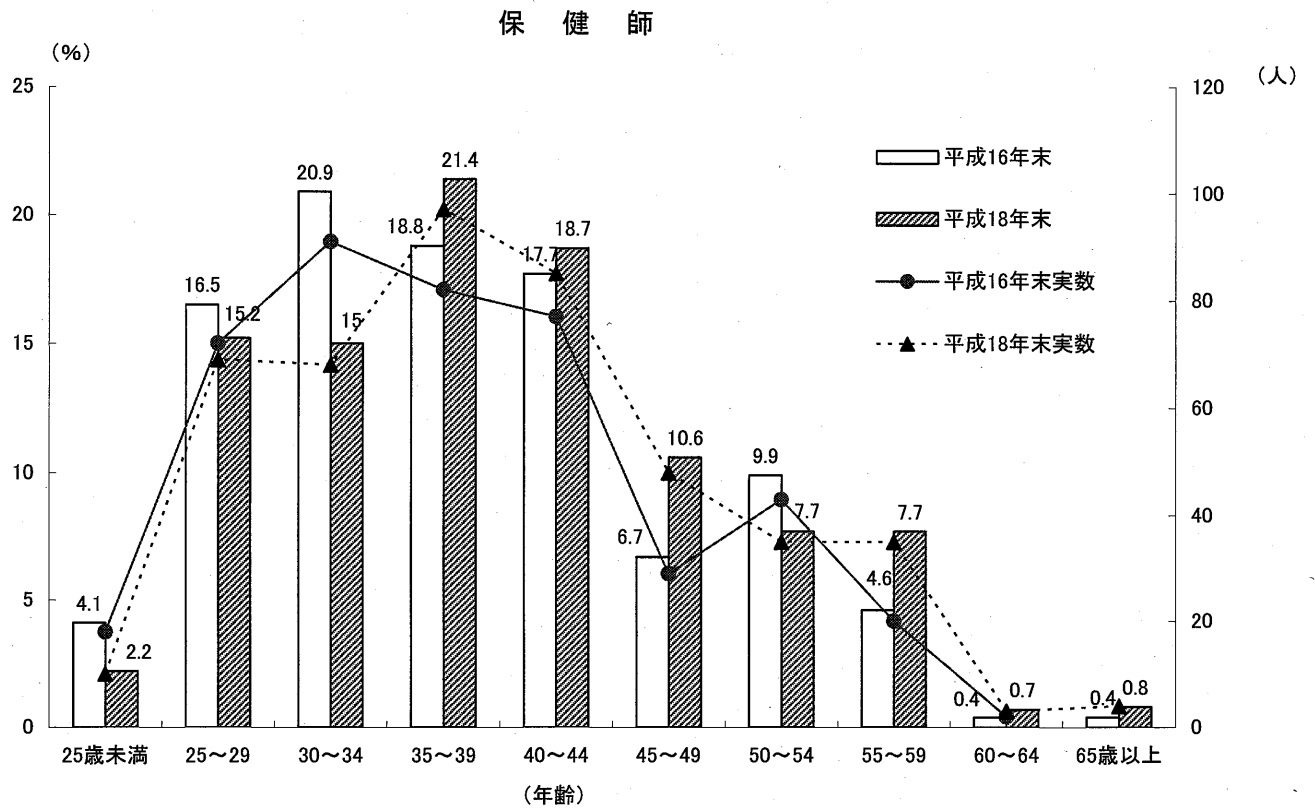
- ・看護職員実態調査に基づき、推計する。

⑫ 退職者等による減少数

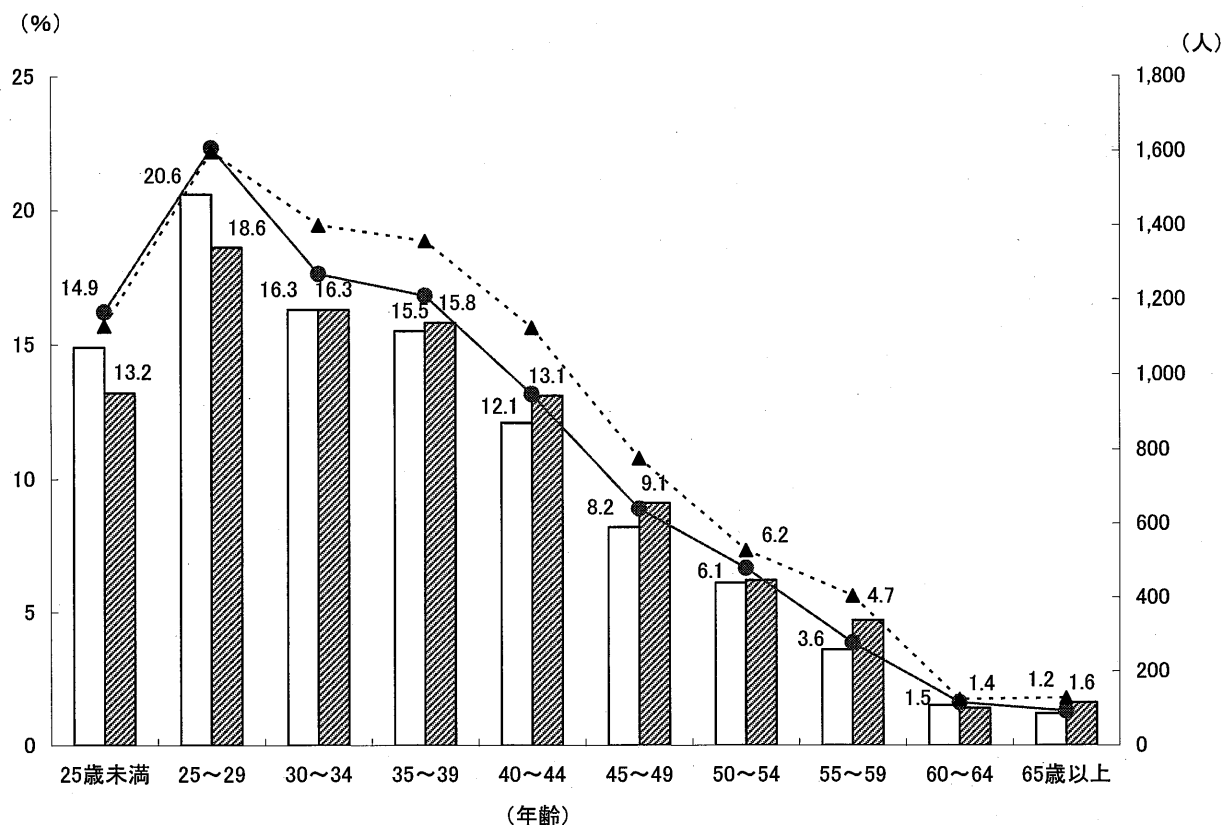
- ・看護職員実態調査から推計し、今後の就業環境改善等の離職防止効果を考慮して推計する。

2. 奈良県の看護職員年齢階層別百分率

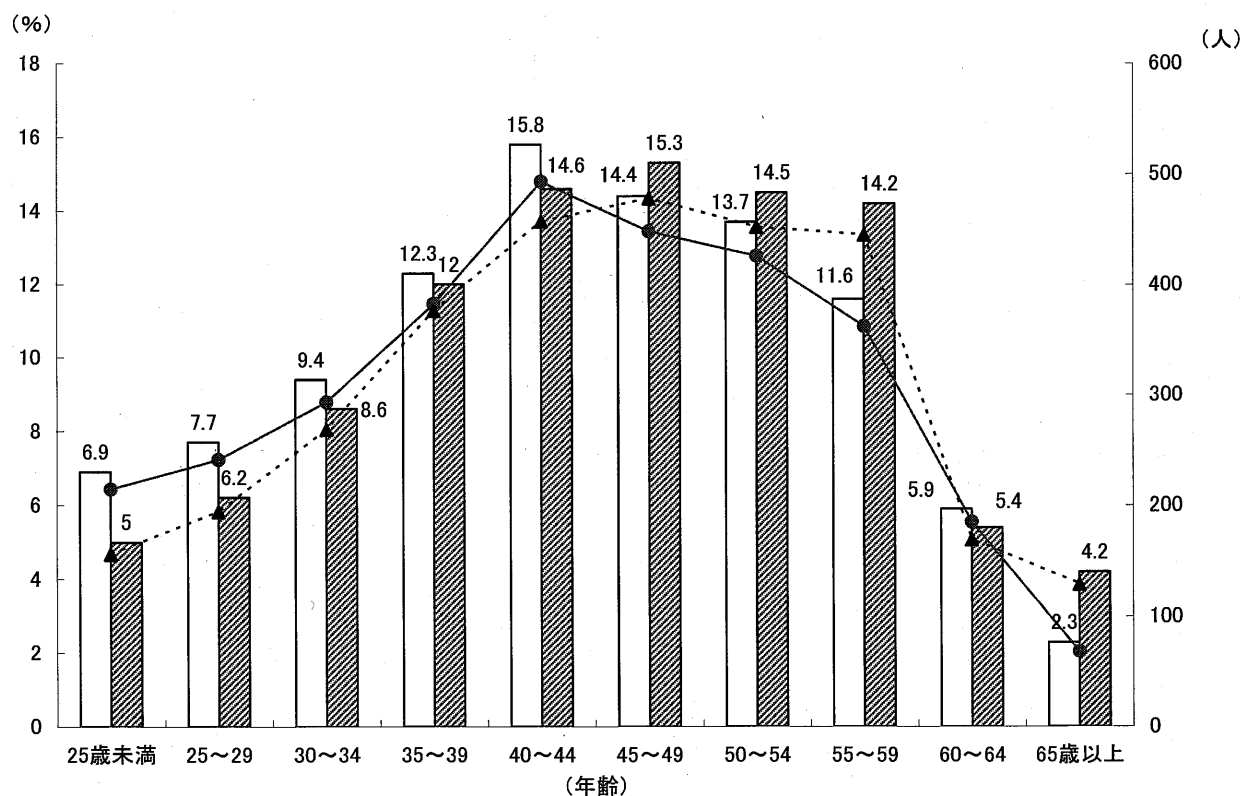
(単位：％)



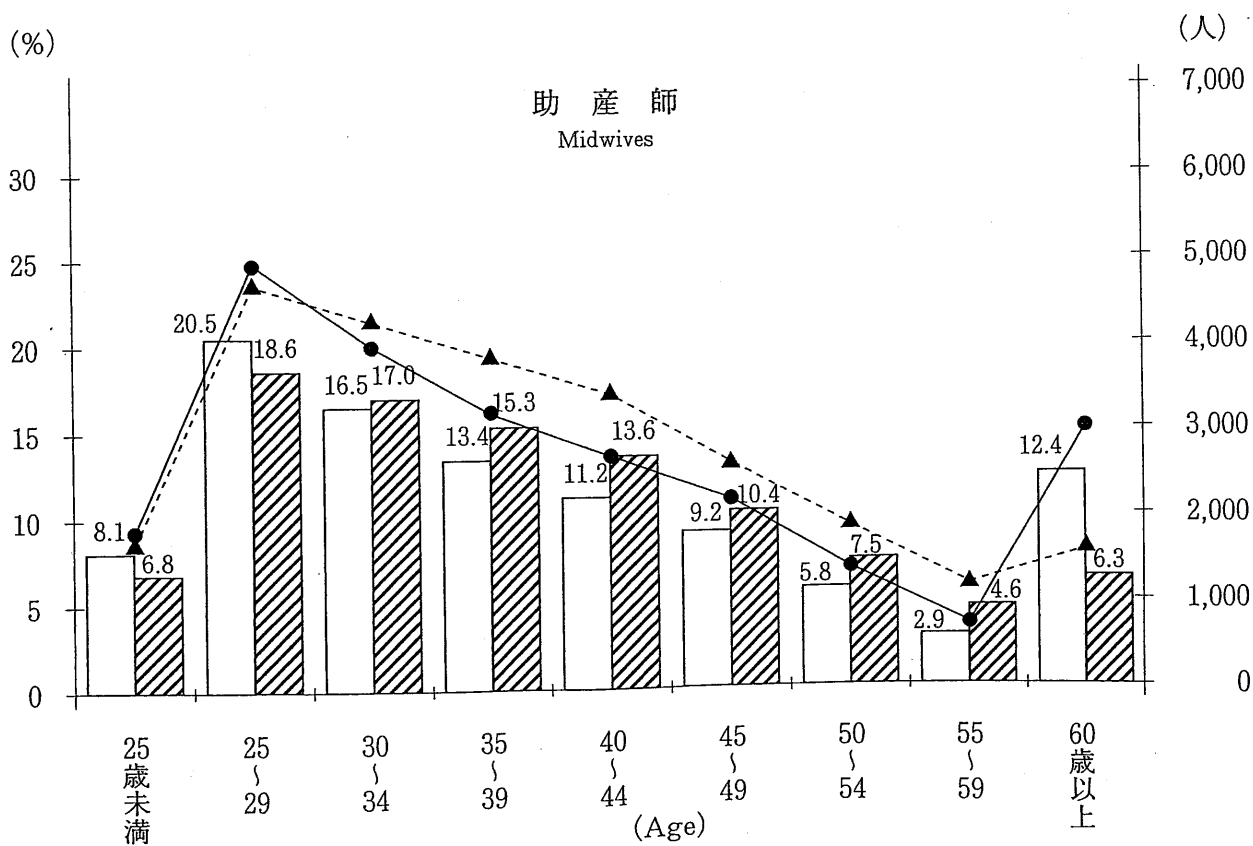
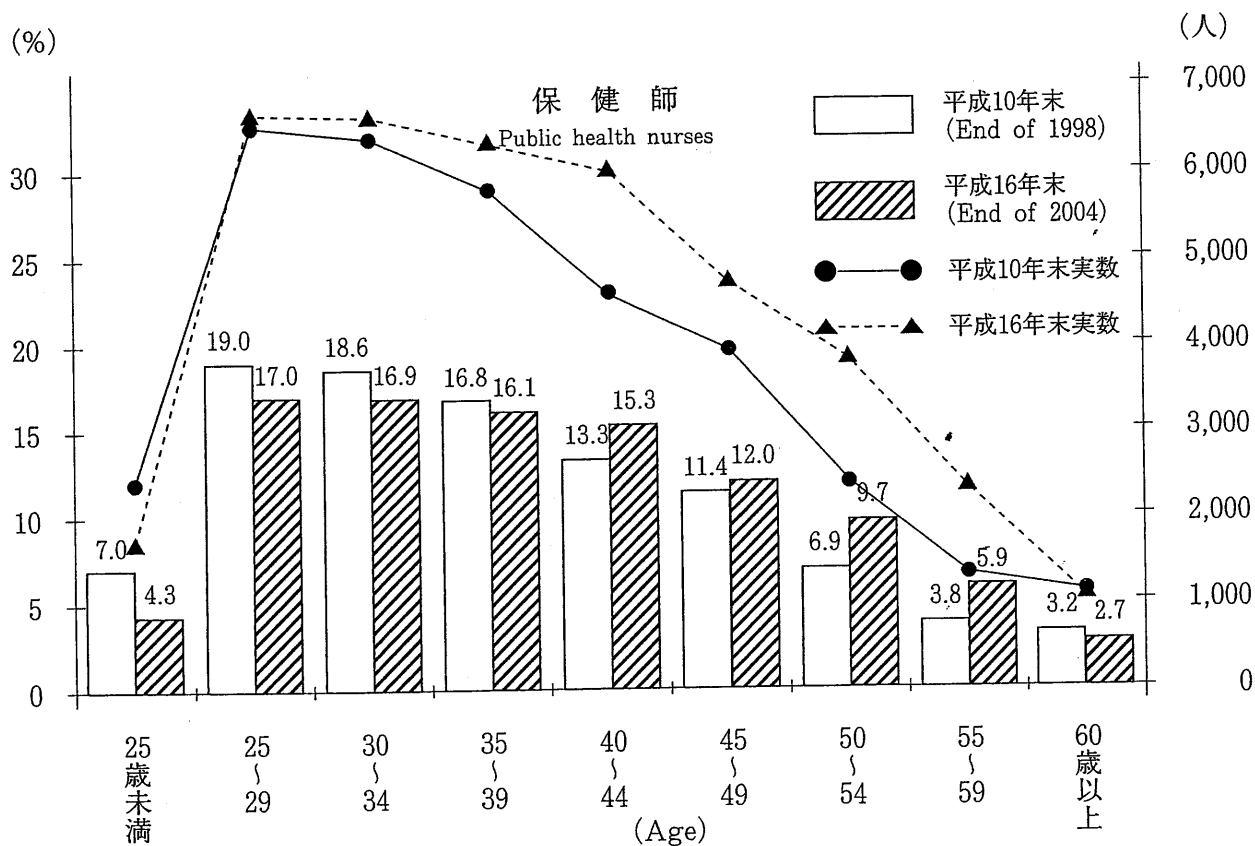
看護師



准看護師

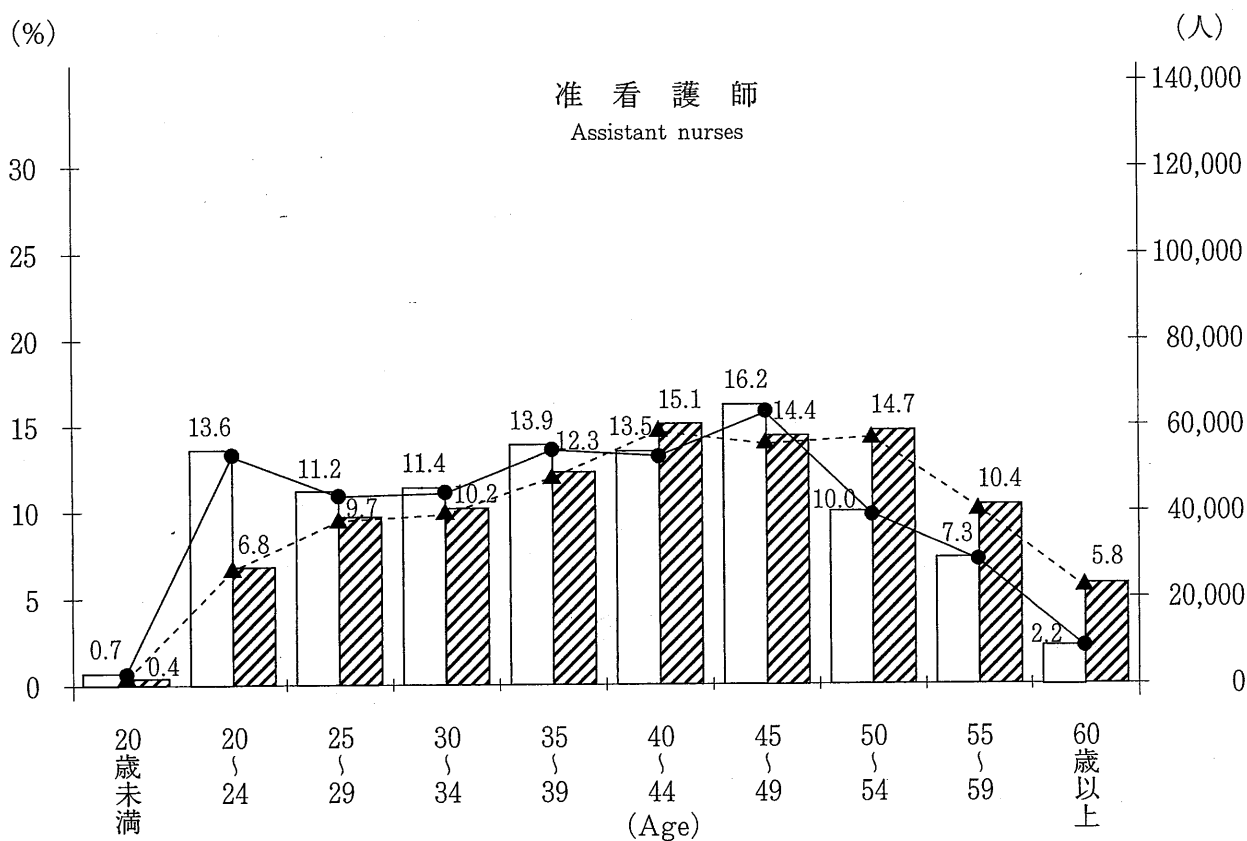
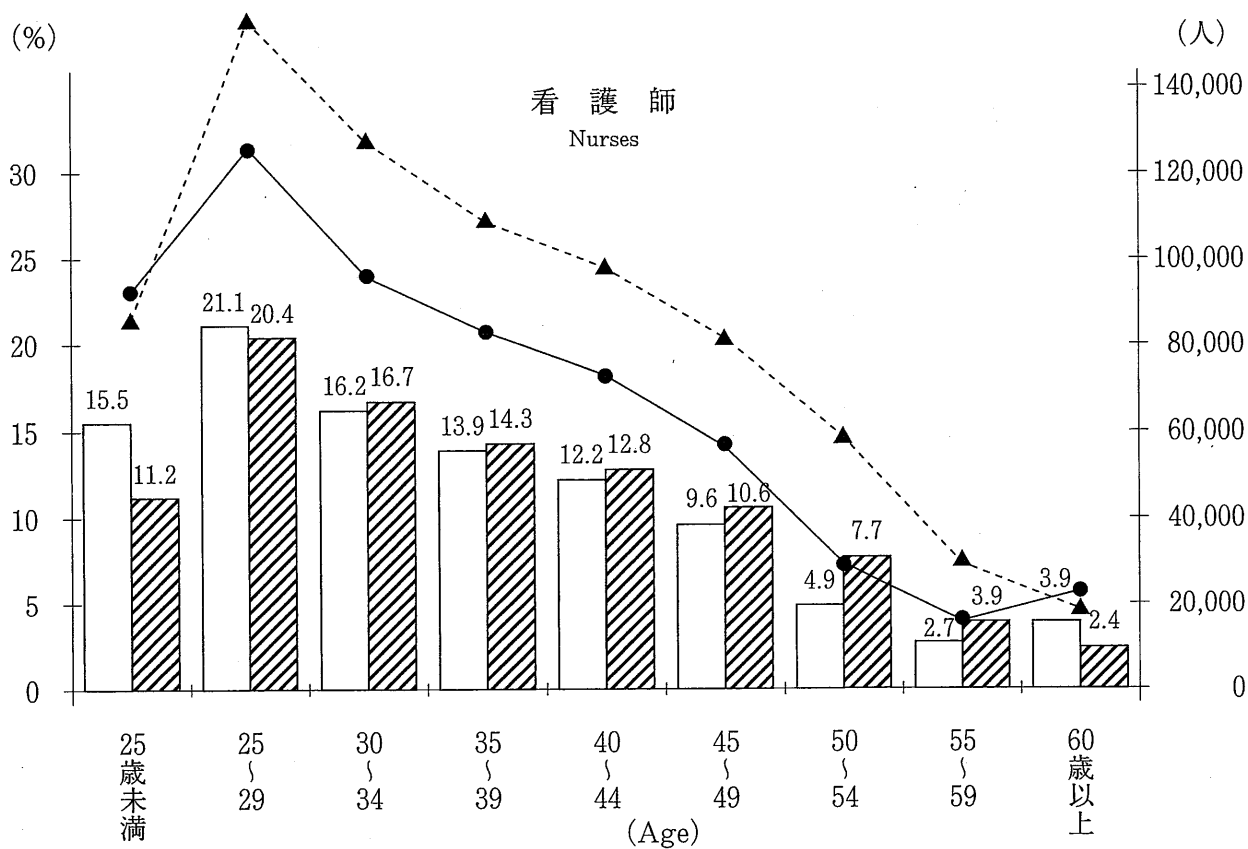


看護職員の年齢階層別百分率（単位：%） <全国>
 Percentage of Nursing Staff Employed by Age-Group (unit : %)



資料：衛生行政報告例（厚生労働省大臣官房統計情報部）

(Source: "Statistical Report on Public Health Services" by Statistics and Information Department,
Ministry of Health and Welfare)



3. 看護師等養成所の卒業者数と県内就業状況

<保健師>

平成 17・18 年度の保健師学校養成所の卒業生はありません。

<助産師>

卒業年	学 校 養成所数	卒業者数 (人)	※1 就業者数(人)		就業率(%)		※2 その他 (人)
			県内	県外	県内	県外	
平成 18 年 3 月	2	23	4	18	17.4	78.3	1
平成 19 年 3 月	2	21	10	10	47.6	47.6	1

※1 看護職として就業（就業率） ※2 未就業者数と看護職以外の就業者数の合計

<看護師(准看護師含む)>

卒業年度	学 校 養成所数	卒業者数 (人)	※1 就業者数(人)		就業率(%)		※2 その他 (人)
			県内	県外	県内	県外	
平成 18 年 3 月	1 4	634	320	138	50.5	21.8	176
平成 19 年 3 月	1 3	555	320	92	57.7	16.6	143

※1 看護職として就業（就業率） ※2 未就業者数と看護職以外の就業者数の合計

「厚生労働省 看護師等学校養成所入学及び卒業生就業状況調査」

4. 看護職員の離職状況

<離職率：％>

調査年	奈良県		全国	
		うち新卒		うち新卒
平成 18 年	12.9	7.8	12.3	9.3
平成 19 年	16.0	8.4	12.4	9.2

調査年：平成 18 年「2006 年 病院における看護職員需給状況調査」

：平成 19 年「2007 年 病院看護実態調査」

<離職理由>

主な離職理由	割合(%)
他の分野への興味	17
出産・育児・子どものため	15
看護内容への不満	13
残業が多い	12
休みがとれない	11

「平成 19 年度 ナースセンター事業報告」

5. 専門看護師、認定看護師の登録状況

<専門看護師>

奈良県	分類名	施設数	人数
	地域看護	1	1

全国：9分類 238名

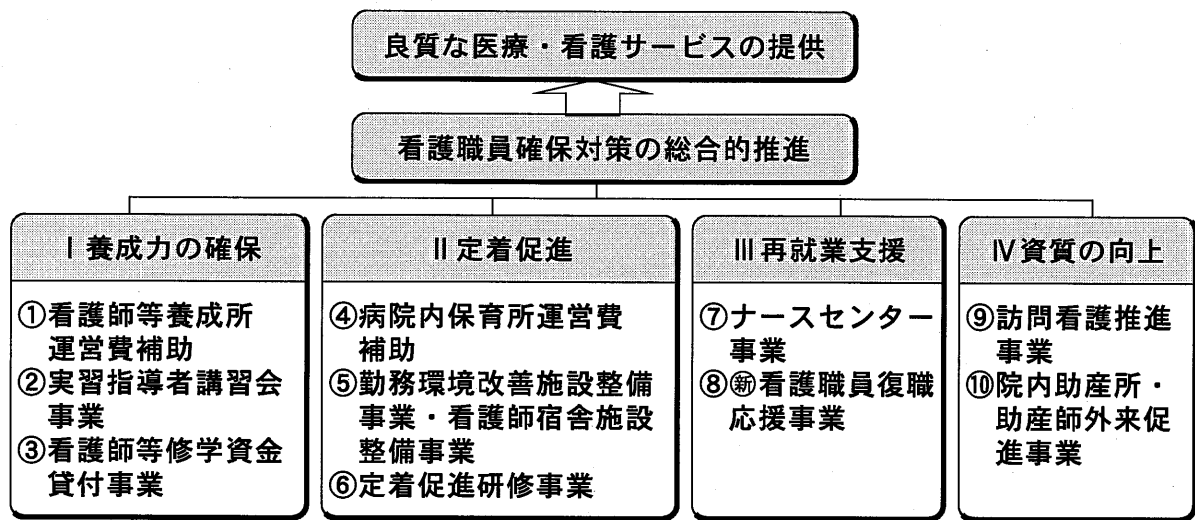
<認定看護師>

奈良県	分類名	施設数	人数
	救急看護	2	2
	皮膚・排泄ケア	7	7
	集中ケア	—	2
	緩和ケア	4	4
	がん化学療法看護	3	3
	がん性疼痛看護	2	2
	感染管理	4	4
	糖尿病看護	1	1
	不妊症看護	1	1
	新生児集中ケア	2	2
	認知証看護	1	1
	11分類	27	29

全国：16分類 3,367名

「日本看護協会 ホームページ 専門看護師登録者一覧・認定看護師登録者一覧」

平成20年度看護職員確保対策（奈良県）



【Ⅰ 養成力の確保】

①看護師等養成所運営費補助 121,995千円（国1/2、県1/2）

看護師養成所の教育内容の向上を図り、質の高い看護職員を確保するため、運営に必要な経費を補助

補助対象校 民間6校8課程

【⑩実績】 民間6校8課程 決算額 118,232千円

②実習指導者講習会事業 2,250千円（国10/10、県10/10）

県内臨地実習施設の学生の臨地実習指導者に対して、必要な知識・技術を習得いただき、臨地実習指導体制の充実を図るため、講習会を実施

（社）奈良県看護協会委託

【⑩実績】 期間 H19. 9. 10～11. 5、受講者 73名

③看護師等修学資金貸付事業 27,547千円（県10/10）

看護職を志す者の修学を容易にし、看護職員の県内施設の定着を図るため、県内就業希望者に貸与

貸付対象及び貸付額 民間立 看護師、助産師、保健師 36,000円／月

〃 准看護師 21,000円／月

返還免除要件 看護学校等を卒業した日から1年以内に看護師等の免許等を取得し、直ちに県内の特定施設（200床未満の一般病院等）において引き続き5年間就業

貸付予定者 66名

【⑩実績】 新規貸与 22名、継続貸与 29名、決算額 20,067千円

【Ⅱ 定着促進】

④病院内保育所運営費補助 47,453千円

（民間立 国1/3、県1/3、事業者1/3 市町村立 県1/3、市町村2/3）

子どもを持つ看護職員の就労促進及び離職防止を図るため、院内保育施設運営費に対し補助

補助対象施設：民間立13病院、市町村立4病院

【⑩実績】 民間立12病院、市町村立3病院 決算額 40,078千円

- ⑤勤務環境改善施設整備事業・看護師宿舍施設整備事業（国1/3、事業者2/3）②該当なし
医療の高度化に対応可能なナースステーション、看護職員が働きやすい効率的な病棟づくりなどの勤務環境改善整備
看護職員の勤務条件の改善に努め、看護職員の積極的な確保対策を講じる病院の看護師宿舍施設整備

【⑩実績】 なし

⑥看護職員定着促進研修事業 431千円（県10/10）

臨床現場で起こる様々な悩みやストレスなどの精神的な問題について相談を受ける人材を養成

新人看護職員の精神的な問題について相談を受ける人に対する研修 40名 5日間
看護部長又は副看護部長に対する研修 40名 2日間
（社）奈良県看護協会委託

【⑩実績】 新人看護職員の相談を受ける人に対する研修 39名 5日間（H19.8月）
看護部長又は副看護部長に対する研修 57名 2日間（H19.9月）

【Ⅲ再就業支援】

⑦ナースセンター事業 7,177千円（県10/10）

ナースバンク事業：無料職業紹介、広報誌発行等
訪問看護師養成講習会の実施
（社）奈良県看護協会委託

【⑩実績】 ナースバンク事業
相談件数 18,143件、新規求職数 932名、就業者 124名
訪問看護師養成講習会 H19.4.24～8.30（240時間） 受講者22名

⑧②看護職員復職応援事業 2,342千円（県10/10）

再就業を希望する看護職員を対象に、ニーズの高い医療現場での技術研修を実施し、再就業を支援

募集定員 30名 研修期間 10日間
研修内容 医療機器の取扱い、検査データの見方、看護技術 等
（社）奈良県看護協会委託

【Ⅳ資質の向上】

⑨訪問看護推進事業 2,346千円（国1/2、県1/2）

在宅医療を進める上で重要となる訪問看護の充実を図るための研修等の実施

医療機関・訪問看護ステーションに勤務する看護師の相互研修 各30名
在宅ホスピスケア研修 5日間 20名
（社）奈良県看護協会委託

【⑩実績】 訪問看護ステーションに勤務する看護師研修 7日間 26名
医療機関に勤務する看護師研修 5日間 23名
在宅ホスピスケア研修 5日間 18名

⑩院内助産所・助産師外来促進事業 1,000千円（県10/10）

正常な出産を扱う助産師に対する研修を実施し、質の高い助産ケアの提供及び院内助産所の開設の推進を図る

「院内助産所」「助産師外来」を設置する予定の病院の助産師 11名 12日間

【⑩実績】 助産師資質向上研修 11名（うち公開講座は受講者以外に38名）
院内助産所・助産師外来モデル事業（大和高田市立病院）